

日本共産党・イビデンに 大量解雇の中止・撤回を申し入れ

昨年末からの雇用悪化で、大垣市周辺でも派遣切りなどが横行しています。このほど、日本共産党岐阜県委員会、イビデン等に対して、派遣切りや雇い止めなど大量解雇の中止・撤回を求める申し入れを行いました。今回は、大垣市内で起きている派遣切り問題について取り上げました。

大垣市議会議員 笹田 トヨ子

労働組合の取り組み

JMIU（全日本金属情報機器労働組合）T分会は、日系ブラジル人の労働組合で、去年10月に設立されましたが、年末の派遣切りにあったブラジル人の労働相談で毎日電話が鳴りっぱなしの状態です。年末の26日、相談所を訪問すると、N社に派遣されていた労働者が、「1月はじめには派遣切りにあう」とか、「夫が首切りにあひ、妻の給与だけでは生活できない」とか、様々な問題が出されていました。

現在、このJMIU・T分会は120名を組織する組合になり、派遣会社と団体交渉を行っています。

派遣会社の取り組み

大垣市内にある派遣事業者は、今まで多くのブラジル人労働者をトヨタ等の関連会社に派遣してきました。今回の企業の「派遣切り」に対して、派遣事業者としてワークシェアで対応したり、退職する人には1ヶ月分の給与を出してブラジルに帰国する旅費にするよう

配慮してきました。しかし、派遣先の企業から休業補償が出るわけではなく、この状態が2～3ヶ月続くと考えられています。

本来なら、トヨタなど大企業の内部留保金を放出し、この事態に対処するべきと考えます。

日本共産党の申し入れ

22日、日本共産党岐阜県委員会は、1000人もの大量解雇をうわさされているイビデン株式会社に対して、中止・撤回を求める申し入れを行いました。出席したのは鈴木まさのり東海ブロック比例予定候補や大須賀県議会議員と一緒に、私も同席しました。イビデンは、新聞報道のとおり年末までに350人の解雇、3月までに650人の解雇を予定しているとのこと、その中には契約期間途中の人もいたということでした。

昨年9月決算では、05年の5倍の配当を行っているイビデンです。派遣労働者に対しても何らかの対応ができないものか、申し入れしましたが、「今は正社員の雇用確保だけで精一杯」という返事でした。

大企業の責任と対応

1月21日付の朝日新聞朝刊によると、キャノンは宇都宮光機事業所で、2月以降に契約満了を迎える期間社員ら約190人全員に3月から順次、契約期間を6ヶ月延長した上で休業補償を行います。生活環境の激変を避けることが狙いで、仕事はないが雇用を継続し、過去3ヶ月平均賃金の85%、1人平均で月額約15万円を支払い、退職希望者には150万円前後の特別退職金を支払います。

08年の年末には各種大企業が短期間のうちに一斉に派遣切りを行い、本人をはじめ、行政も対応しきれずに多くの困窮者を生み、東京・日比谷公園の「派遣村」が大きな注目を浴びました。しかし、それによって自らの利益のことしか考えていない大企業の姿勢が露わになり、大企業の社会的責任を追及する世論が大きく盛り上がることになりました。今回のキャノンの対応は、これら国民世論に押された形で出てきたものです。絶大な力を持つように思える大企業も、国民の力でコントロールすることができることを示したことで、今回の対応は画期的です。

日本共産党生活相談所

定例相談会

毎週水曜日
午後6時から8時
Tel 73-9830

首切り等の労働
問題から生活保護
など何でも相談を
行っています。